

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	543,563	822,989	2,690,358
経常利益(千円)	6,439	2,321	66,252
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	4,682	14,817	47,533
四半期包括利益又は包括利益(千円)	4,825	14,656	51,055
純資産額(千円)	441,132	482,601	505,605
総資産額(千円)	943,092	1,222,656	1,087,495
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	0.56	1.78	5.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	5.59
自己資本比率(%)	46.7	38.6	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	45,023	67,776	54,906
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	25,238	2,228	89,912
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	16,698	55,261	36,893
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	511,916	653,691	532,881

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第1四半期連結累計期間及び第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後の経済・金融政策などを背景として、企業収益や個人消費動向に改善がみられております。しかしながら為替や株価は大きく変動するなど不安定であり、また欧州政府債務問題の継続、新興国経済の成長鈍化などの世界経済の減速懸念もあり、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは昨年を上回る人数の優秀な新卒テクノロジストが入社いたしました。このため、当第1四半期連結累計期間においては、この新卒テクノロジストの研修期間中の人件費や教育・研修等の費用が増加したため、売上原価及び販売費及び一般管理費が前年同期より増加しております。しかしながら、当社グループの主要取引先である大手製造業では技術開発投資を継続しており、そのため技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者や、早期戦力化が見込める新卒テクノロジストへの需要は底堅く、順次派遣先が決定していることから、稼働率は引き続き高い水準を維持しております。

また、平成24年10月1日付で株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングを連結子会社化したことにより、従来の機械・電気電子・ソフトウェア分野に加えて、新たに建築分野でのサービス提供を開始しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高822百万円（前年同期比51.4%増）、営業利益1百万円（前年同期比67.0%減）、経常利益2百万円（前年同期比64.0%減）、四半期純損失14百万円（前年同期は4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの連結子会社化により新たに建築分野の取引が加わったこと、及び自動車関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加した結果、技術職知財リース事業の売上高は798百万円（前年同期比50.0%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の顧客企業からの取引が前年同期より増加した結果、売上高は24百万円（前年同期比118.7%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比164.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加（前年同期は86百万円の増加）し、653百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は67百万円（前年同期は45百万円の収入）となりました。これは主に賞与引当金の減少額54百万円、売上債権の増加額17百万円、法人税等の支払額17百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益2百万円、未払費用の増加額136百万円、未払金の増加額7百万円、退職給付引当金の増加額5百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2百万円（前年同期は25百万円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は55百万円（前年同期は16百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額6百万円等による資金の減少があったものの、短期借入金の増加額62百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,349,600	8,349,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,349,600	8,349,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)1	8,307,852	8,349,600	-	255,357	-	154,755
平成25年6月27日 (注)2	-	8,349,600	-	255,357	80,000	74,755

(注)1. 株式分割(1:200)によるものです。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,734	41,734	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,748	-	-
総株主の議決権	-	41,734	-

(注)平成25年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は8,307,852株増加し、8,349,600株となっております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	14	-	14	0.03
計	-	14	-	14	0.03

(注)平成25年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は2,786株増加し、2,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,881	653,691
売掛金	364,467	382,188
繰延税金資産	33,935	35,085
その他	38,764	34,540
貸倒引当金	666	678
流動資産合計	969,382	1,104,828
固定資産		
有形固定資産	21,459	21,204
無形固定資産	6,448	6,416
投資その他の資産		
敷金及び保証金	73,071	72,736
その他	17,132	17,471
投資その他の資産合計	90,204	90,207
固定資産合計	118,112	117,827
資産合計	1,087,495	1,222,656
負債の部		
流動負債		
短期借入金	78,000	140,000
未払費用	90,053	226,065
未払法人税等	20,785	19,398
賞与引当金	111,465	56,552
その他	162,886	173,394
流動負債合計	463,190	615,410
固定負債		
退職給付引当金	115,314	120,790
その他	3,385	3,852
固定負債合計	118,699	124,643
負債合計	581,889	740,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	248,495	240,148
利益剰余金	11,801	26,619
自己株式	659	659
株主資本合計	491,392	468,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,083	3,301
その他の包括利益累計額合計	3,083	3,301
新株予約権	460	460
少数株主持分	10,669	10,612
純資産合計	505,605	482,601
負債純資産合計	1,087,495	1,222,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	543,563	822,989
売上原価	385,115	640,377
売上総利益	158,448	182,611
販売費及び一般管理費	152,579	180,676
営業利益	5,868	1,935
営業外収益		
受取配当金	49	61
助成金収入	375	500
消費税等調整額	273	-
その他	5	18
営業外収益合計	704	579
営業外費用		
支払利息	134	193
営業外費用合計	134	193
経常利益	6,439	2,321
税金等調整前四半期純利益	6,439	2,321
法人税、住民税及び事業税	10,642	18,345
法人税等調整額	479	1,150
法人税等合計	11,121	17,195
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	4,682	14,874
少数株主損失 ()	-	56
四半期純損失 ()	4,682	14,817

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,682	14,874
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	143	218
その他の包括利益合計	143	218
四半期包括利益	4,825	14,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,825	14,599
少数株主に係る四半期包括利益	-	56

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,439	2,321
減価償却費	1,904	1,924
のれん償却額	-	279
受取利息及び受取配当金	49	61
支払利息	134	193
賞与引当金の増減額(は減少)	43,197	54,912
売上債権の増減額(は増加)	12,525	17,721
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,214	5,476
未払金の増減額(は減少)	543	7,017
未払費用の増減額(は減少)	97,145	136,012
未払消費税等の増減額(は減少)	1,106	1,750
預り金の増減額(は減少)	1,936	908
その他	4,096	2,034
小計	52,555	85,222
利息及び配当金の受取額	49	61
利息の支払額	294	268
法人税等の支払額	7,286	17,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,023	67,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	985
無形固定資産の取得による支出	565	1,360
敷金及び保証金の差入による支出	110	86
敷金及び保証金の回収による収入	25,914	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,238	2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	62,000
配当金の支払額	3,138	6,497
リース債務の返済による支出	163	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,698	55,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,960	120,810
現金及び現金同等物の期首残高	424,956	532,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,916	653,691

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	15,075千円	15,375千円
従業員給与手当	53,166	62,927
賞与引当金繰入額	5,756	7,186
退職給付費用	467	852
地代家賃	25,049	28,708
減価償却費	1,884	1,886

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	511,916千円	653,691千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	511,916	653,691

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,173	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	532,568	10,995	543,563	-	543,563
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	532,568	10,995	543,563	-	543,563
セグメント利益	80,949	1,913	82,863	76,994	5,868

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額(76,994千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	798,939	24,049	822,989	-	822,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	798,939	24,049	822,989	-	822,989
セグメント利益	77,516	5,069	82,585	80,650	1,935

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額(80,650千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円56銭	1円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	4,682	14,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	4,682	14,817
普通株式の期中平均株式数(株)	8,346,800	8,346,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。